



2024年2月9日

各位

会社名 株式会社セレス  
代表者名 代表取締役社長 都木 聡  
(コード番号：3696 東証プライム市場)  
問合せ先 常務取締役 兼 管理本部長 小林 保裕  
電話番号 03-5797-3347

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は2023年2月10日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2023年12月31日時点における計画の進捗状況について下記の通り作成しましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。当社は、2026年12月末までに上場維持基準に適合するために各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 および その推移	2022年12月31日 時点	6,415人	79,686単位	73.0億円	66.6%
	2023年12月31日 時点	6,329人	79,696単位	78.3億円	66.4%
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%
適合状況		○	○	×	○
計画期間		—	—	2026年12月末	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

基本方針として、「中期経営計画 2026 (5ヶ年計画)」(2021年12月23日発表)の着実な実行による業績の成長および、IR活動の充実による資本コストの低減により時価総額の向上を図り、流通株式時価総額の基準への適合を目指してまいります。

詳細は「プライム上場維持基準の適合に向けた計画書」のとおりです。

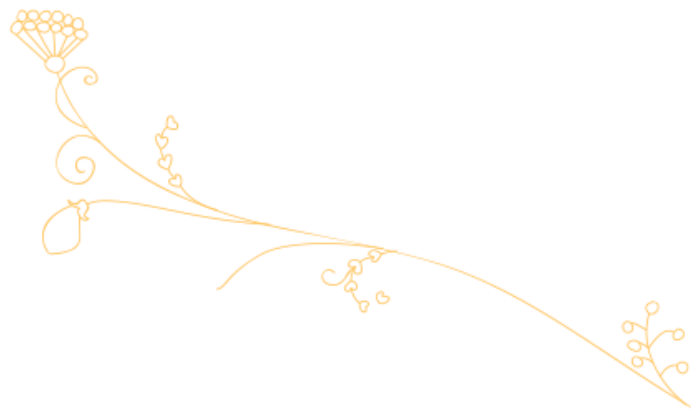
以上



# プライム上場維持基準の適合に向けた 計画に基づく進捗状況

---

2024年2月9日  
株式会社セレス（東証プライム市場：3696）





## INDEX

---

### プライム上場基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況

1. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針と進捗状況
2. 計画期間設定の根拠および理論時価総額の算定方法・条件
3. 理論株価・流通時価総額の算出と課題抽出
4. 基準適合に向けた取り組みの進捗状況と今後の取組

### 中期経営計画

進捗状況

モバイルサービスの成長戦略

フィナンシャルサービスの成長戦略

# 1. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針と進捗状況

## 適合状況

		株主	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況 および その推移	2022年12月末時点	6,415人	79,686単位	73.0億円	66.6%
	2023年12月末時点	<b>6,329人</b>	<b>79,696単位</b>	<b>78.3億円</b>	<b>66.4%</b>
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%
適合状況		○	○	×	○

## 適合に向けた取組の計画期間と基本方針

計画期間 ▶ **2026年12月末**

**時価総額の向上による流通株式時価総額の基準への適合**

- 01 業績の回復による1株当たり当期純利益（EPS）の向上
- 02 IR活動の充実による資本コストの低減、バリュエーション（PER）の向上
- 03 「中期経営計画 2026（5ヶ年計画）」の着実な実行による業績の成長

## 2. 計画期間設定の根拠および理論時価総額の算定方法・条件

### 計画期間設定の根拠

- 中期経営計画として、2026年12月期に**売上高400億円、経常利益100億円**を掲示（2021年12月23日公表）
- 中期経営計画達成の蓋然性が高まり、株価に十分に織り込まれると想定される時期として**2026年12月末を設定**

### 理論時価総額の算定方法・条件

- PERを用いたマルチプル法で算出
- 以下2パターンのPERでシミュレーションを実施
  - A. 過去5年の業績予想発表翌営業日の予想PER※の最小値 ▶ **15.2倍**
  - B. 過去5年の業績予想発表翌営業日の予想PER※の中央値 ▶ **22.6倍**

※ 過去5年の決算発表日（当期業績予想発表日）の翌営業日の株価終値÷当期予想EPS  
[参考] **23年15.2倍** 22年15.3倍 **21年22.6倍** 20年34.2倍 19年25.2倍

- 業績数値等、その他数値の前提は以下

	2024年12月期予想 (2024年2月9日発表)	2026年12月期計画 (2021年12月23日発表)	備考
売上高	27,000百万円	40,000百万円	
経常利益	1,600百万円	10,000百万円	
実効税率	-	30.62%	2022年12月期 法定実効税率実績
当期純利益	800百万円	6,938百万円	2026年度の算出 「経常利益×(1-実効税率)」
発行済み株式数（自社株除く）	11,413,268株	11,423,268株	2023年12月期末数値
EPS	70.09円	609.19円	
流通株式数	7,969,687株	7,969,687株	2023年12月期末数値

※経常利益以下は、経常利益から算出した想定数値

### 3. 理論株価・流通時価総額の算出と課題抽出①

2023年度決算発表（2024年2月9日）後の理論株価・流通時価総額

	EPS	PER	株価	流通株式数	流通株式数 時価総額
A	70.09円	× 15.2倍	= 1,065円	× 7,969,687株	= 85億円
B	70.09円	× 22.6倍	= 1,770円	× 7,969,687株	= 126億円

保守的にみたバリュエーション水準

A (PER15.2倍) の場合

基準に「非適合」

一方で

例年の水準の中央値のバリュエーション

B (PER22.6倍) の場合

基準に「適合」

IR活動の充実により資本コストを低減、業績予想の達成の確信度を高める

### 3. 理論株価・流通時価総額の算出と課題抽出②

2026年度業績予想において中計相当の数値掲示を前提とした理論株価・流通時価総額

	EPS	PER	株価	流通株式数	流通株式数 時価総額
A	609.19円※	× 15.2倍	= 9,260円	× 7,969,687株	= 738億円
B	609.19円※	× 22.6倍	= 13,768円	× 7,969,687株	= 1,097億円

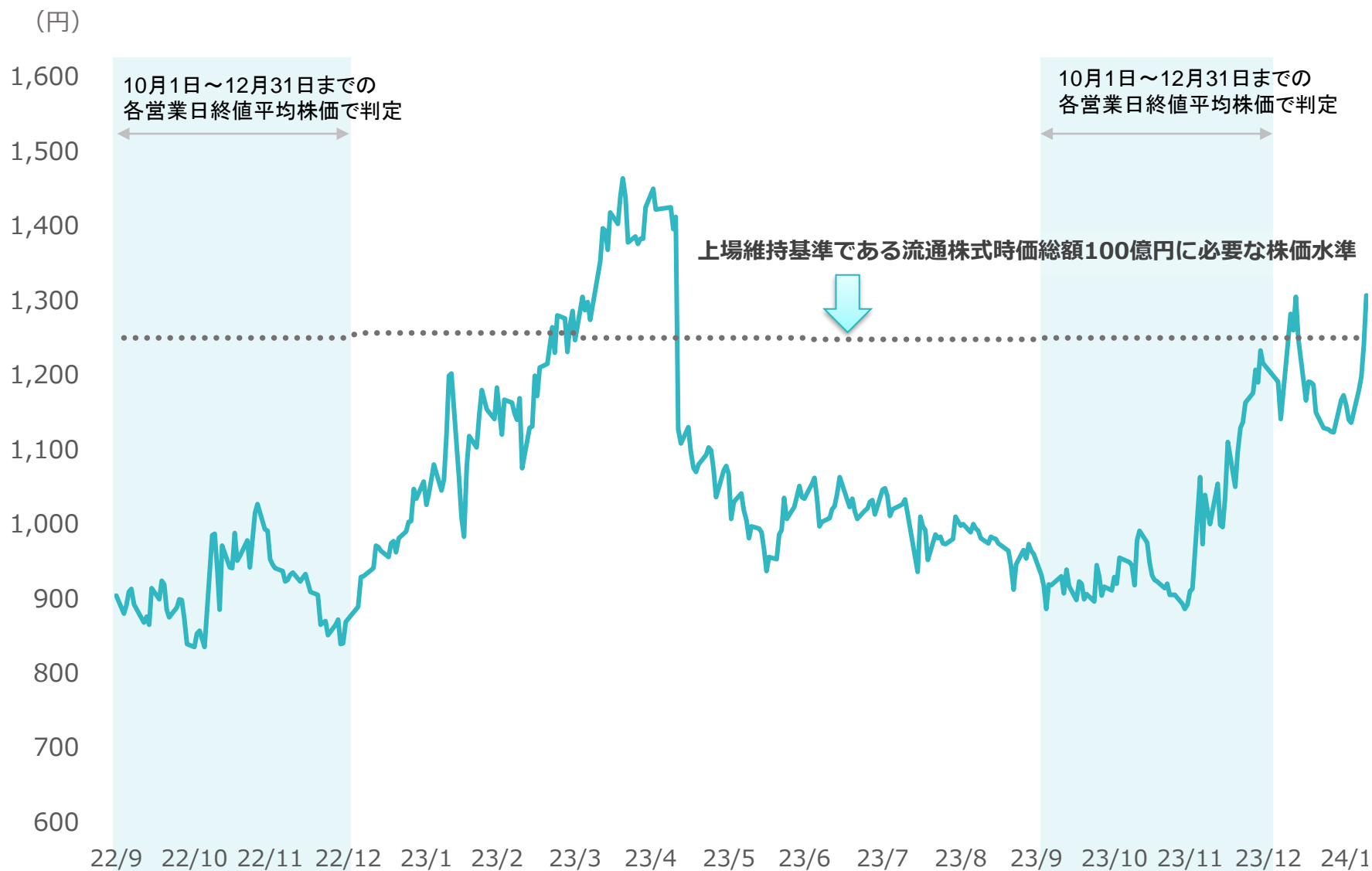
※ 中期経営計画発表の（経常利益100億円×（1-法定実効税率30.62%））÷自己株式を除く発行済み株式数11,388,804株

中期経営計画の経常利益100億円達成を前提とすれば  
保守的なバリュエーションA（PER15.2倍）の場合であっても

基準に「適合」

中期経営計画の着実な達成に向けた取り組み、  
投資家との丁寧なコミュニケーションにより、中計達成の確信度を高める

### 3. 理論株価・流通時価総額の算出と課題抽出③（過去の株価推移）





## 4. 基準適合に向けた取り組みの進捗状況、評価、今後の取組①

IR活動の推進・強化および投資家向けの情報発信の充実等による、  
業績予想・中期経営計画達成に対する確信度向上および資本コストの低減

取組	進捗状況
各種資料における開示情報の充実	決算資料の日英同時開示、決算説明資料内容の拡充、決算説明会書き起こし開示 決算説明会動画をウェブサイトに掲載
アナリスト・機関投資家との接点の強化	投資家データベース導入により、能動的に機関投資家・アナリスト面談をアレンジ →2023年面談人数：前年比6.3%増、中間決算説明会参加人数：22年度通期決算 説明会参加者比25%増
個人投資家向け情報発信チャンネルの拡充	個人投資家向けセミナー開催：オンライン2回（11月、12月）リアル1回（12月） 個人投資家向け情報発信開始：X、IR note マガジン

### 取組に対する評価：

各取組とも当初計画通りの進捗

### 今後の取組

業績予想・中計達成に対する確信度を向上し、より浸透させることを目的に以下を強化

- 株主・投資家からのフィードバックを反映し、より分かりやすい決算説明資料を作成
- 投資家へのコンタクトは継続的に行うことが重要ととらえ、定期的に行う予定、決算発表後のサマリー送付なども検討
- 個人投資家向けの情報発信も継続的に行うことが重要。現在の取組に加え、他社事例も参考に随時新しい施策を取り入れる

## 4. 基準適合に向けた取り組みの進捗状況、評価、今後の取組②

### 中期経営計画の着実な達成

取組	進捗状況
中期経営計画達成に向けた積極的な投資	D2C事業の広告投資、マーキュリーの取扱い銘柄追加に伴うシステム投資、ラボルの会員数獲得のための広告投資・サービス開発投資、投資育成事業での投資
中期経営計画の進捗状況の定期的な開示	2023年12月期決算説明資料（2024年2月9日開示）にて進捗状況を開示（本資料9ページ以降に添付）

#### 取組に対する評価：

モッピーの原価の期ずれの影響、一時的なコストアップ要因があり、通期決算の下方修正を発表（2023年11月8日）したが、上記取組に対しては計画通りに進捗しており、中期経営計画達成に対しての進捗は順調

#### 今後の取組

- 中期経営計画の達成に向けた取組は、10ページ以降に記載
- 中期経営計画の進捗状況に関しては、決算説明会、個人投資家説明会などで継続的にメッセージを発信



# 中期経営計画2026

---






## 概要

モバイルサービスの成長戦略





フィナンシャルサービスの成長戦略

主力のモッピーで安定的にキャッシュを創出し成長分野に積極投資  
成長モデルの異なる事業を組み合わせ持続可能な事業ポートフォリオを構築

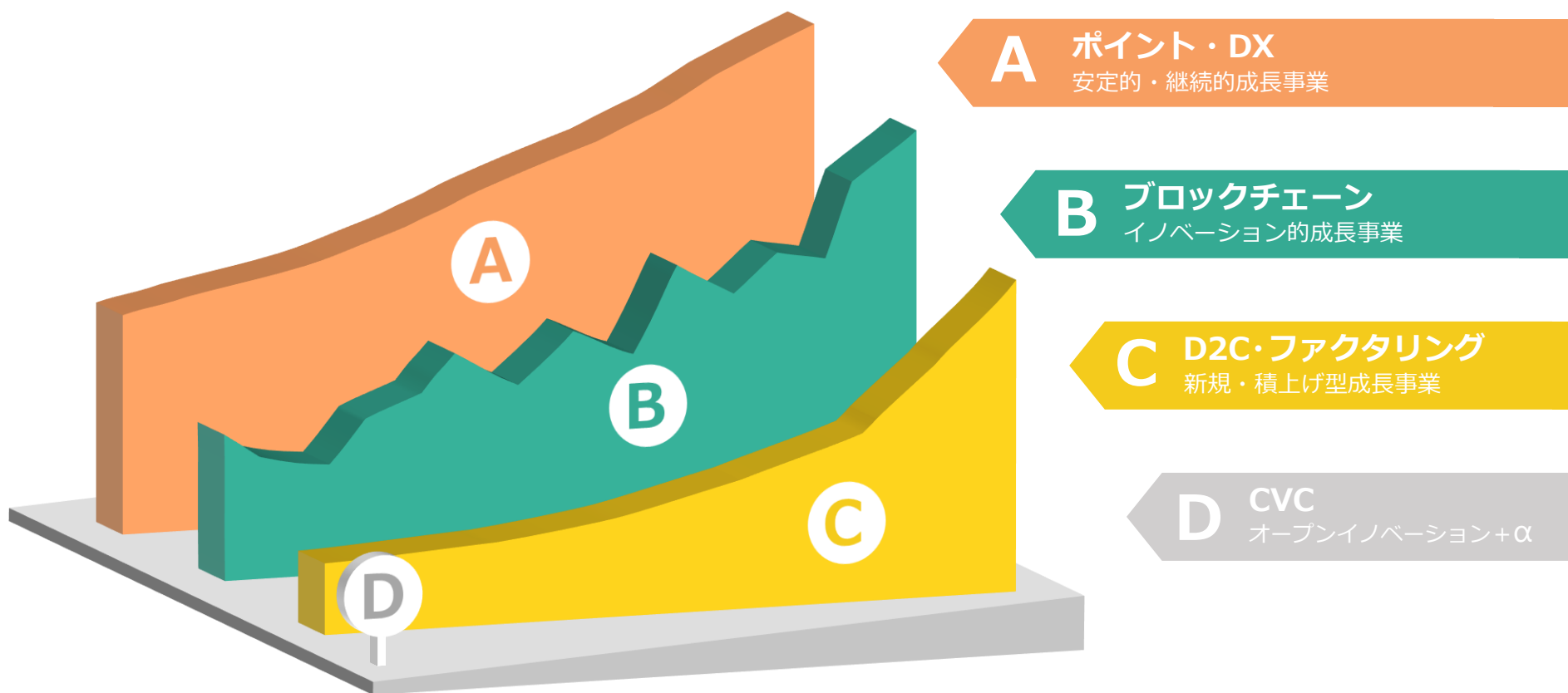
## モバイルサービス事業

ポイント		
D2C		
DX		

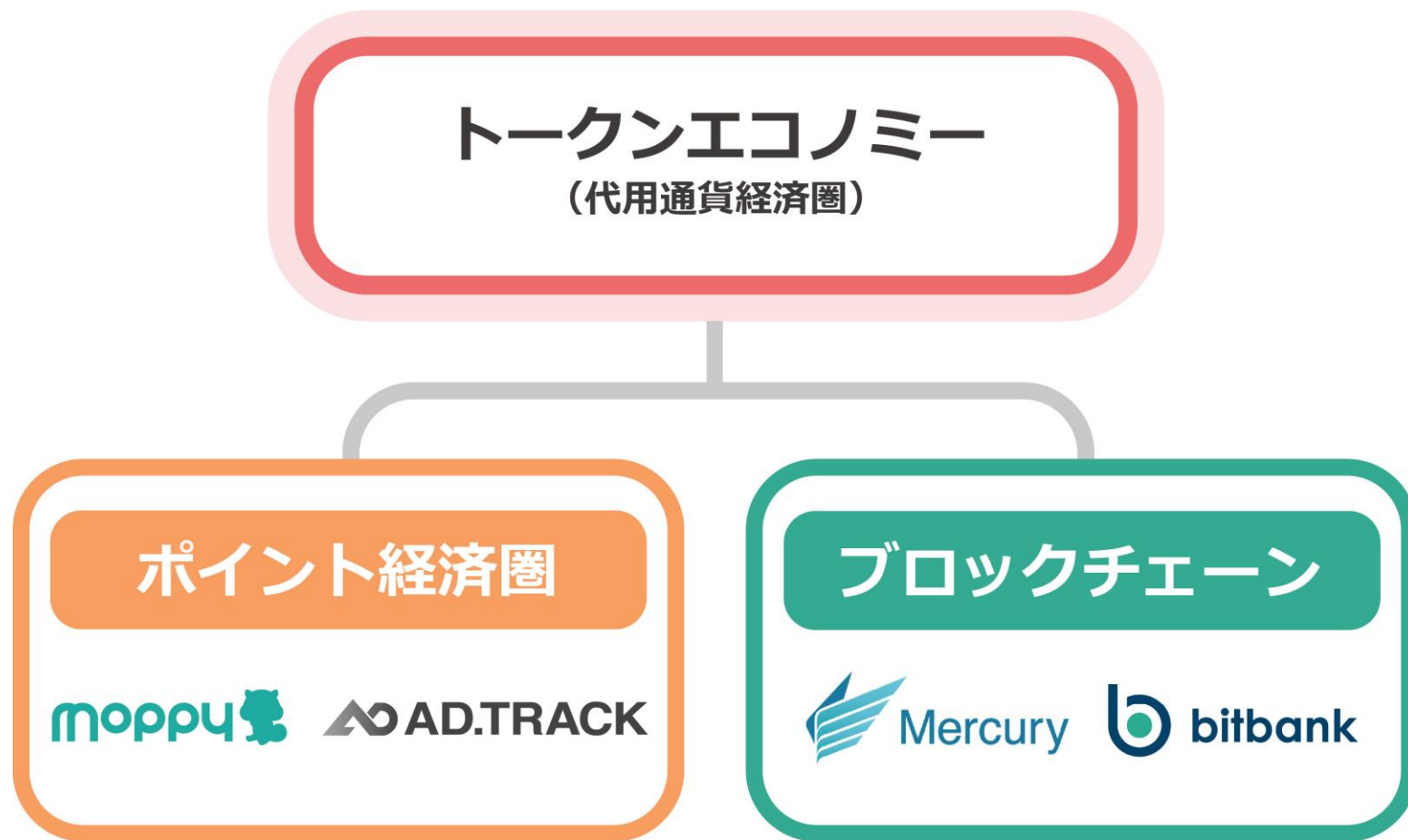
## フィナンシャルサービス事業

ブロックチェーン		
オンラインファクタリング		
CVC (ベンチャーキャピタル)	投資育成事業	

成長モデルの異なる3つの事業ポートフォリオで中期成長をはかる  
ポイント・DXで安定成長しブロックチェーン・D2Cで非連続な急成長を



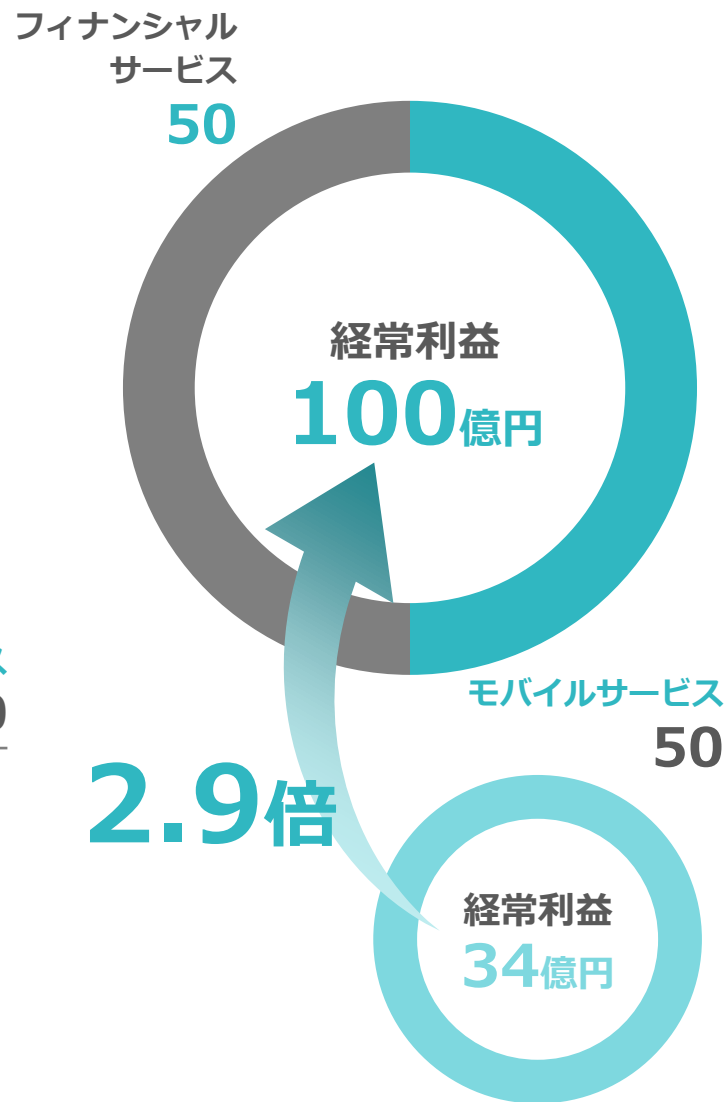
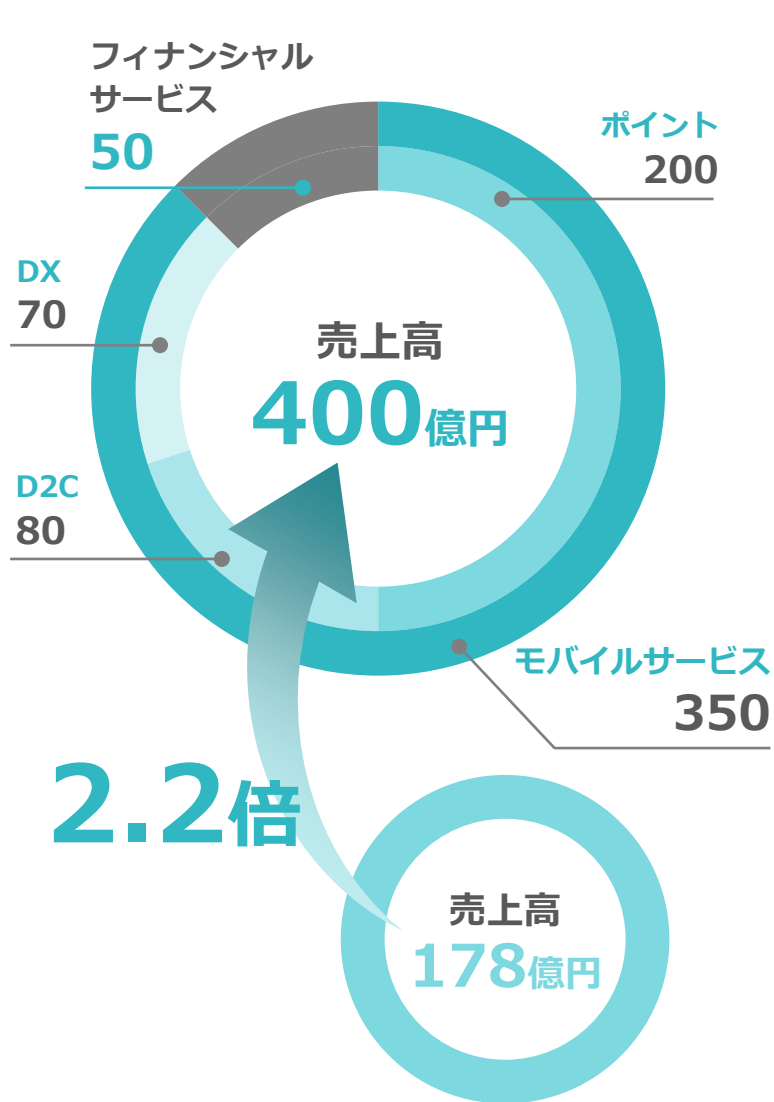
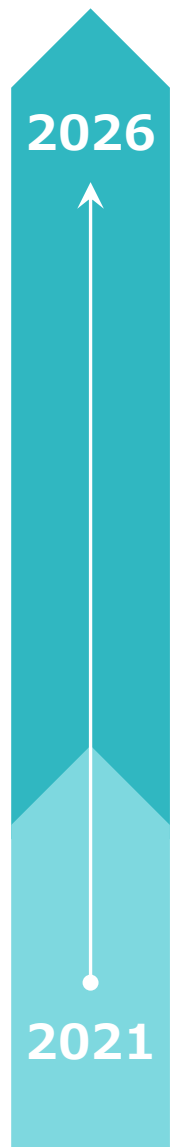
社会経済活動の活性化をはかるため「トークンエコノミー」としての  
ポイント経済圏とブロックチェーンでプラットフォーム構築を目指す



※ トークン (Token) とは、しるしや代用通貨、商品引換券などと訳される。

# 中期経営計画2026の売上・利益構成

(億円)





# 中期経営計画2026

---

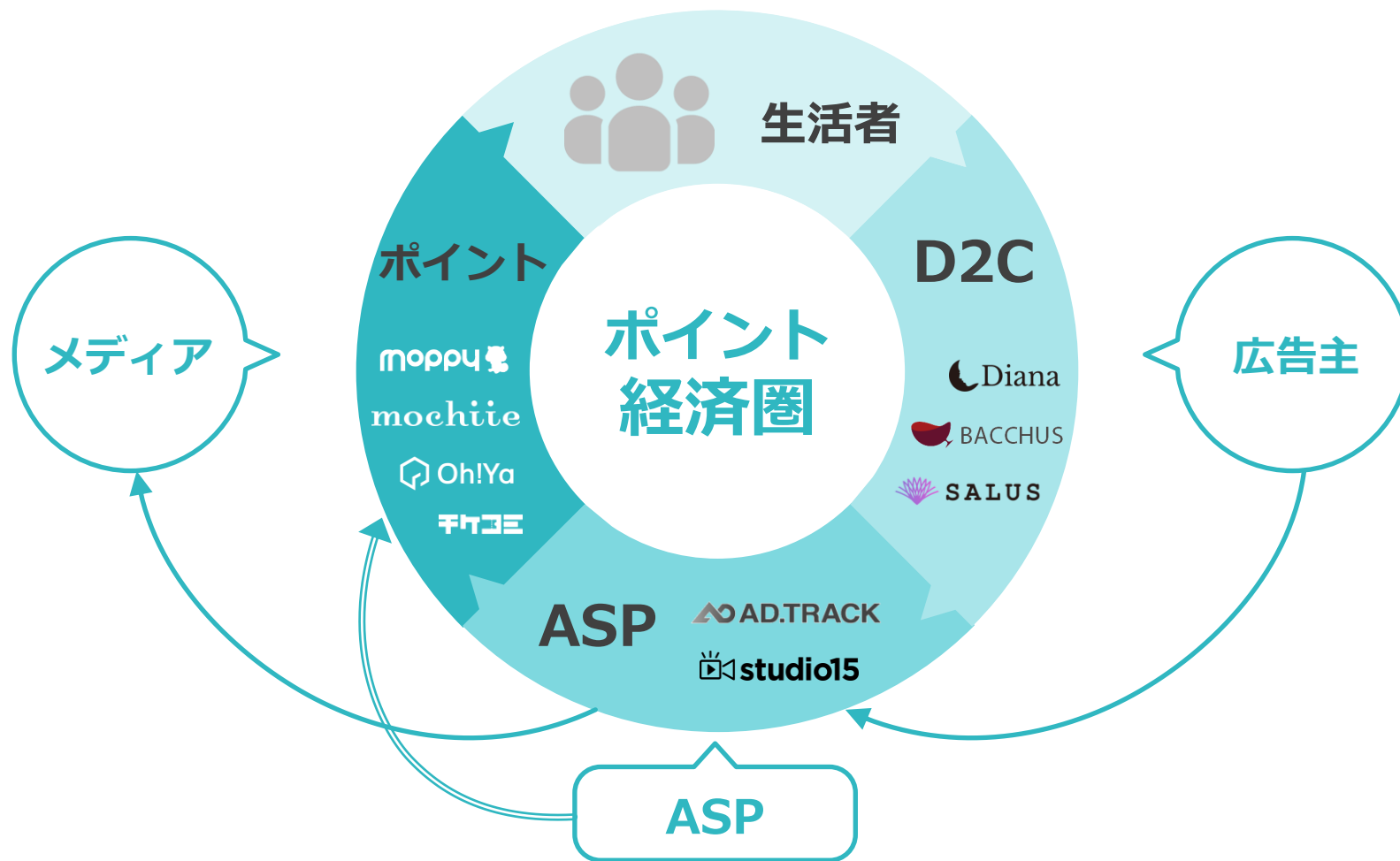
概要

モバイルサービスの成長戦略

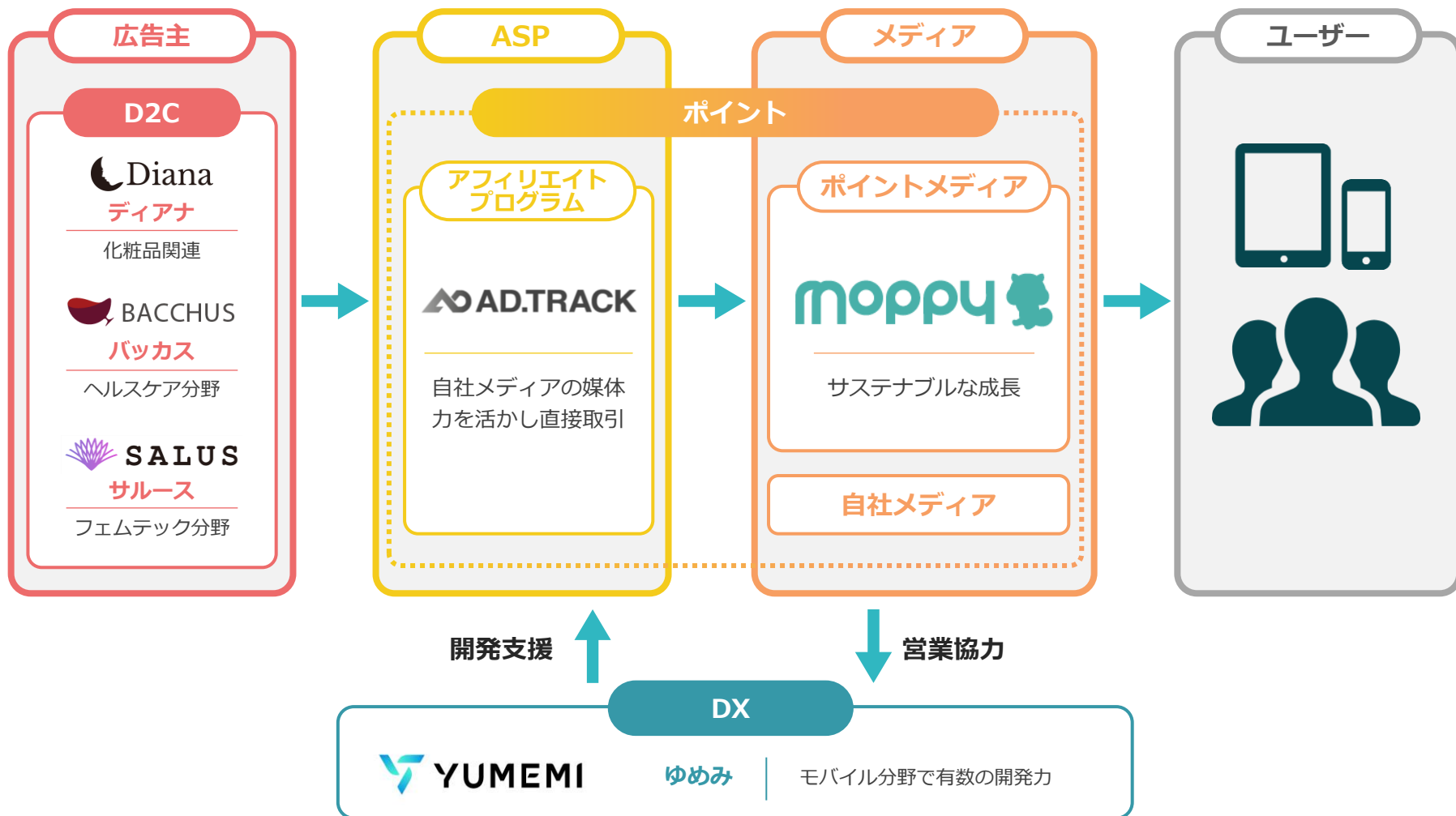
フィナンシャルサービスの成長戦略



モッピーを主軸としASP・D2Cによるポイント経済圏を確立する  
広告主・ASP・メディアを巻き込んだオーブンプラットフォームに



## モッピー・アドトラック・D2Cの相互連携でシナジーを創出



# 中期経営計画2026の進捗 (ポイント)

2023年までの進捗

ポイント売上高



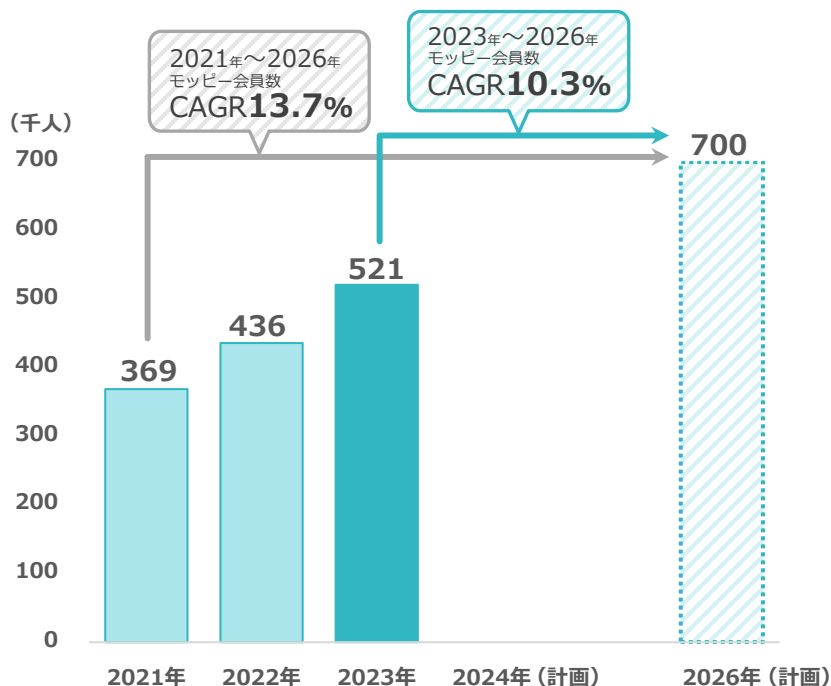
モッピー ⇨ 売上高・会員数ともに計画を上回って進捗



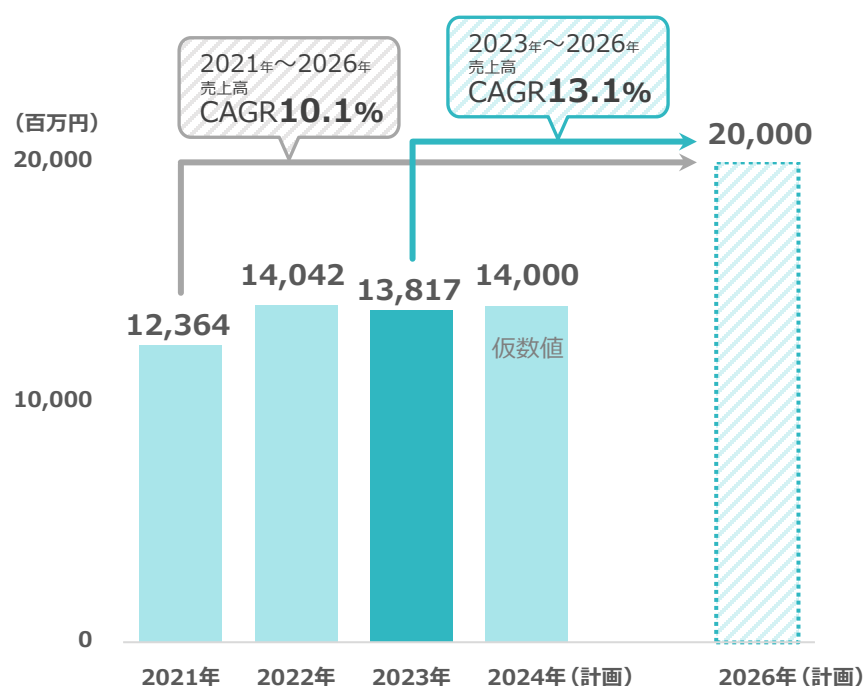
ASP・記事広告型メディア ⇨ 広告需要の弱含みが影響

モッピー・ASP・記事広告型メディアでの営業体制見直しと積極的な新規顧客開拓を推進、売上高**200**億円を目指す

モッピー会員数



ポイント売上高



## モッピーアプリにフィンテック機能「モッピーPay」を搭載 リアルにもネットにもモッピーアプリとのタッチポイントを創出



# 中期経営計画2026の進捗 (D2C)

2023年までの進捗

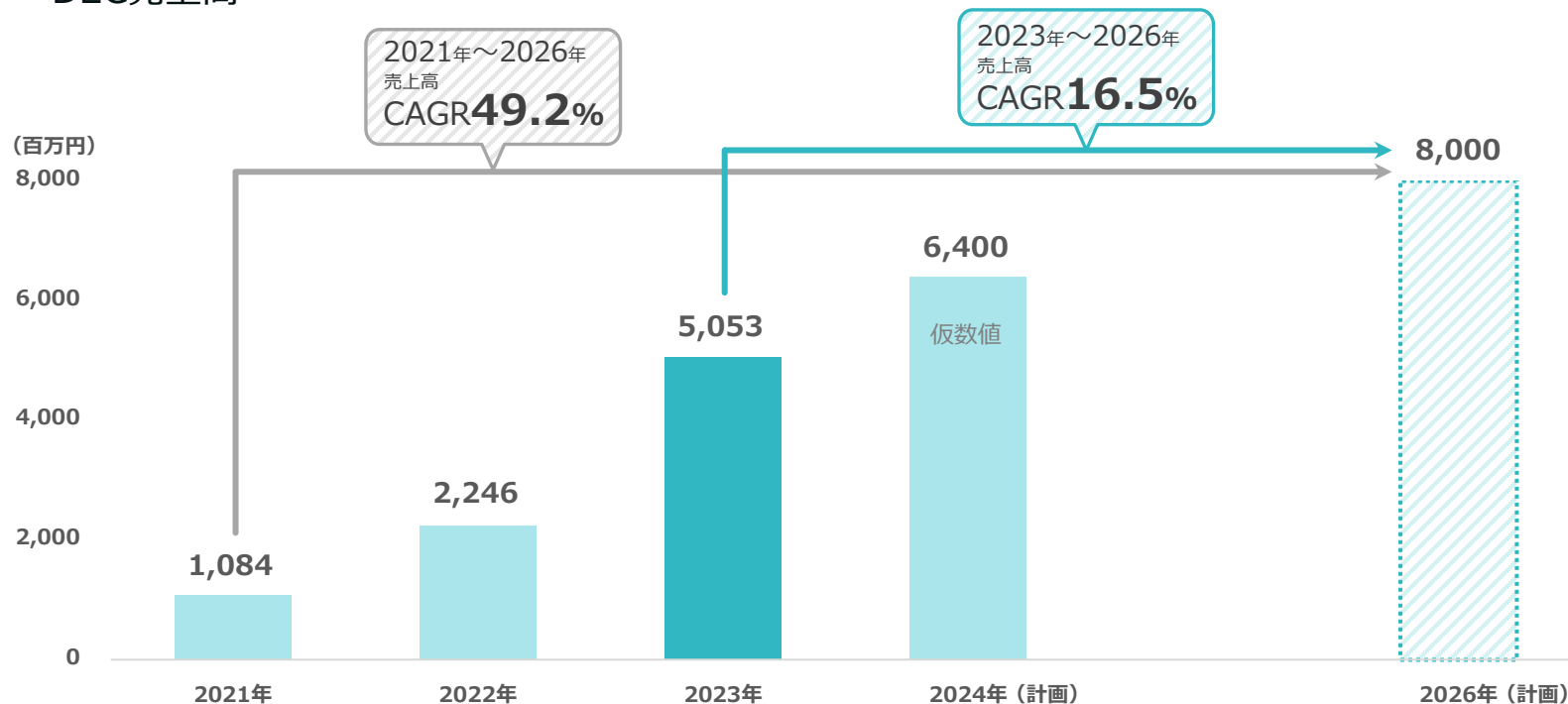
D2C売上高



ハードルが高い売上目標をクリアし計画を大幅に上回って進捗事業は軌道にのり計画超過達成がみえてきた

蓄積したノウハウを活用したプロモーションと機動的な商品投入、  
ブランド力強化などにより、売上高**80**億円超を目指す

D2C売上高



## 潜在ニーズを掘り起こし、新しい市場を開拓した商品を開発 機動的な新商品投入・ライフサイクル長期化によりブランドバリュー確立を図る

「モッピー × AD.TRACK × 記事広告型メディア」で蓄積したノウハウを活用

500万人超の購買データ

豊富な広告取扱い実績

### 商品戦略

#### 商品展開

- 新たなコンセプトを提案し、マーケットを創造
- スモールスタートで、機動的な商品投入
- その分野のトッププレーヤーとしてポジションを確立



### マーケティング戦略

#### 直販 (自社サイト)

- 「売れるプロモーション」のノウハウ活用
- ブランド力強化
- アップセル/クロスセルの増加
- 継続率向上



販路拡大

自社サイトで  
アプローチできなかった層にリーチ

EC (Amazon、楽天市場等)

リアル店舗

# 中期経営計画2026の進捗 (DX)

2023年までの進捗

DX売上高

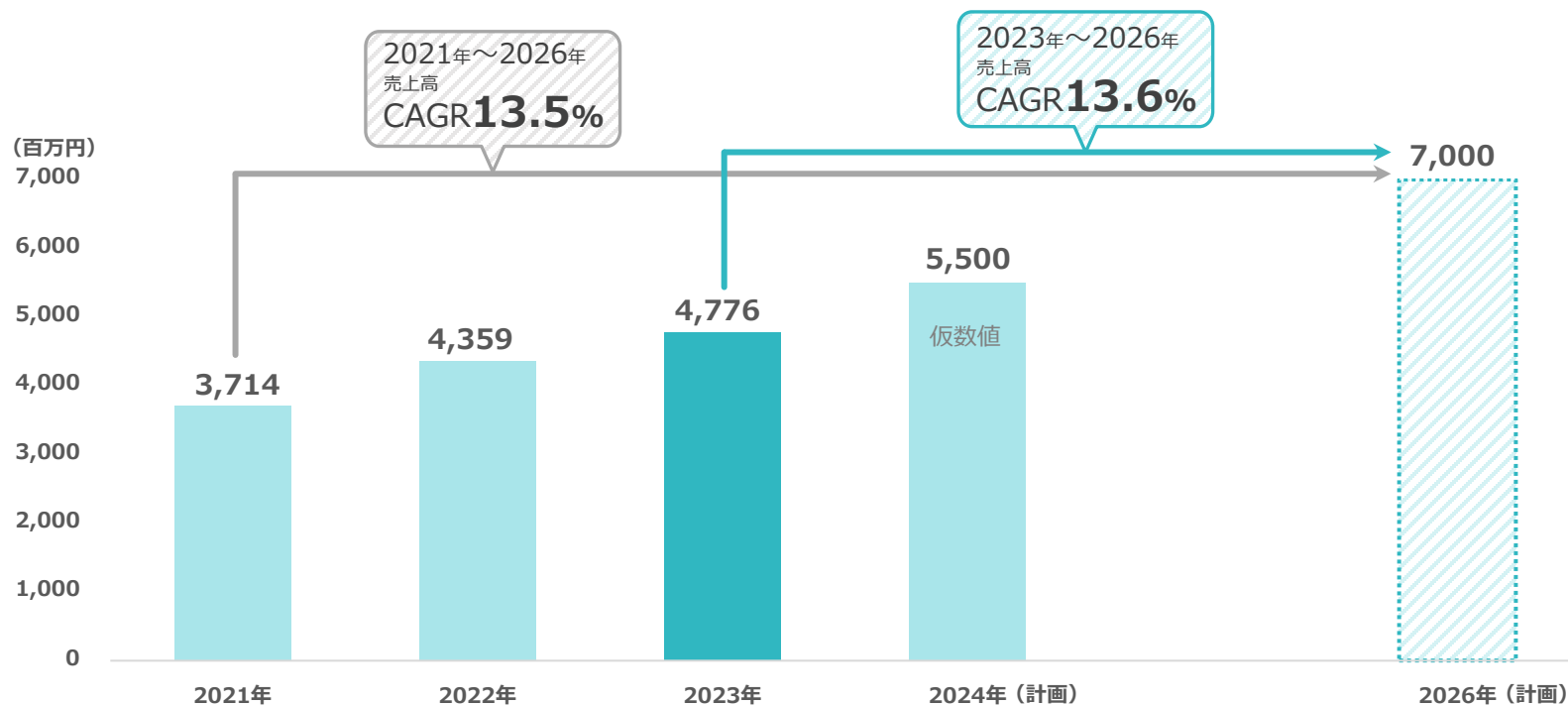


売上高はおおむね計画通りに進捗

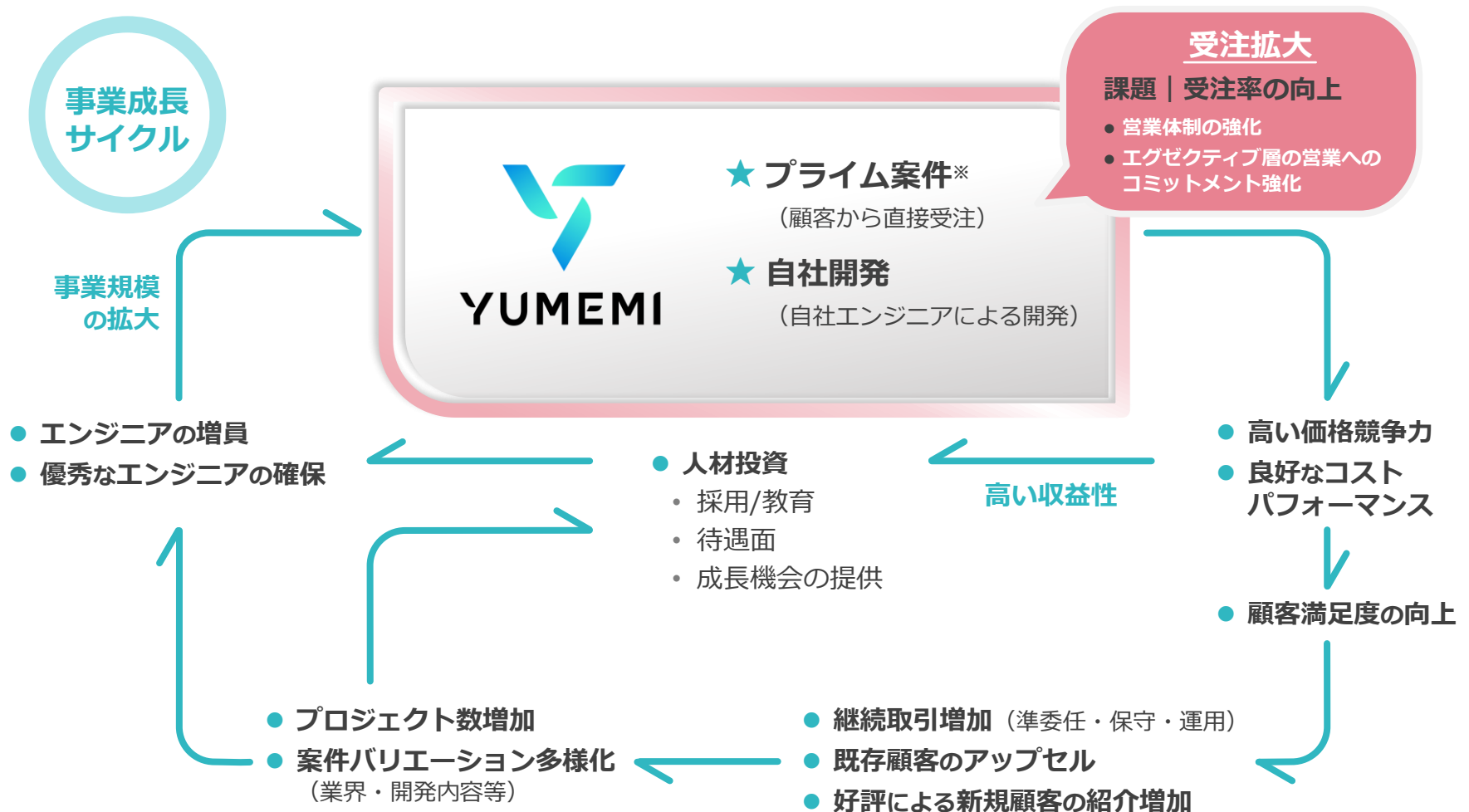
エンジニアの積極採用による体制構築は想定通りに進捗

引き続きエンジニア体制強化と受注拡大を図り  
営業体制の強化により、売上高**70**億円超を目指す

DX売上高



## 営業体制を強化し、さらなる受注拡大に向けて積極的なアプローチを図る 顧客満足度向上、プロジェクト増、エンジニア増の事業成長サイクルを加速



※ 中間ベンダーを経由せず顧客から直接受注する案件。



# 中期経営計画2026

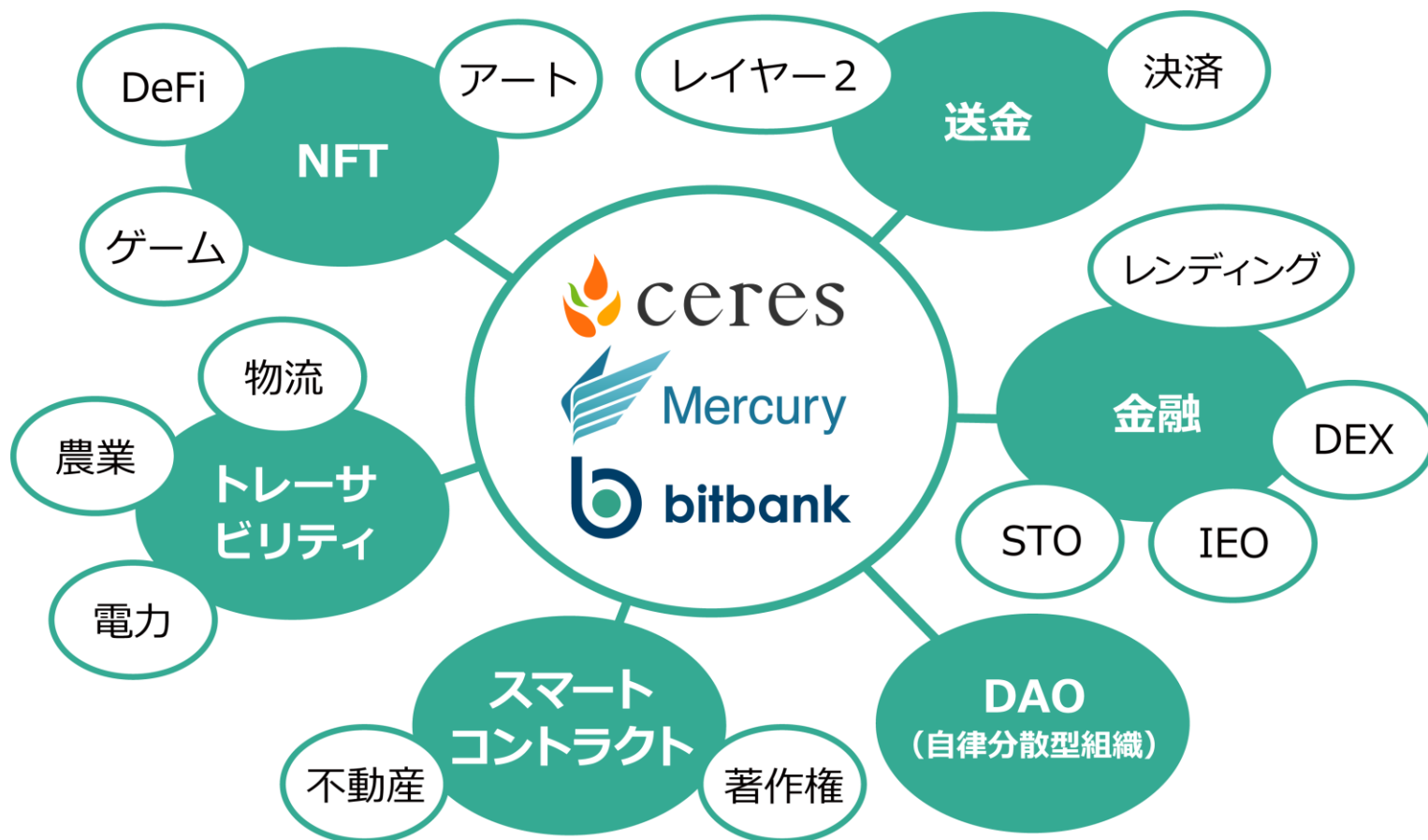
---

概要

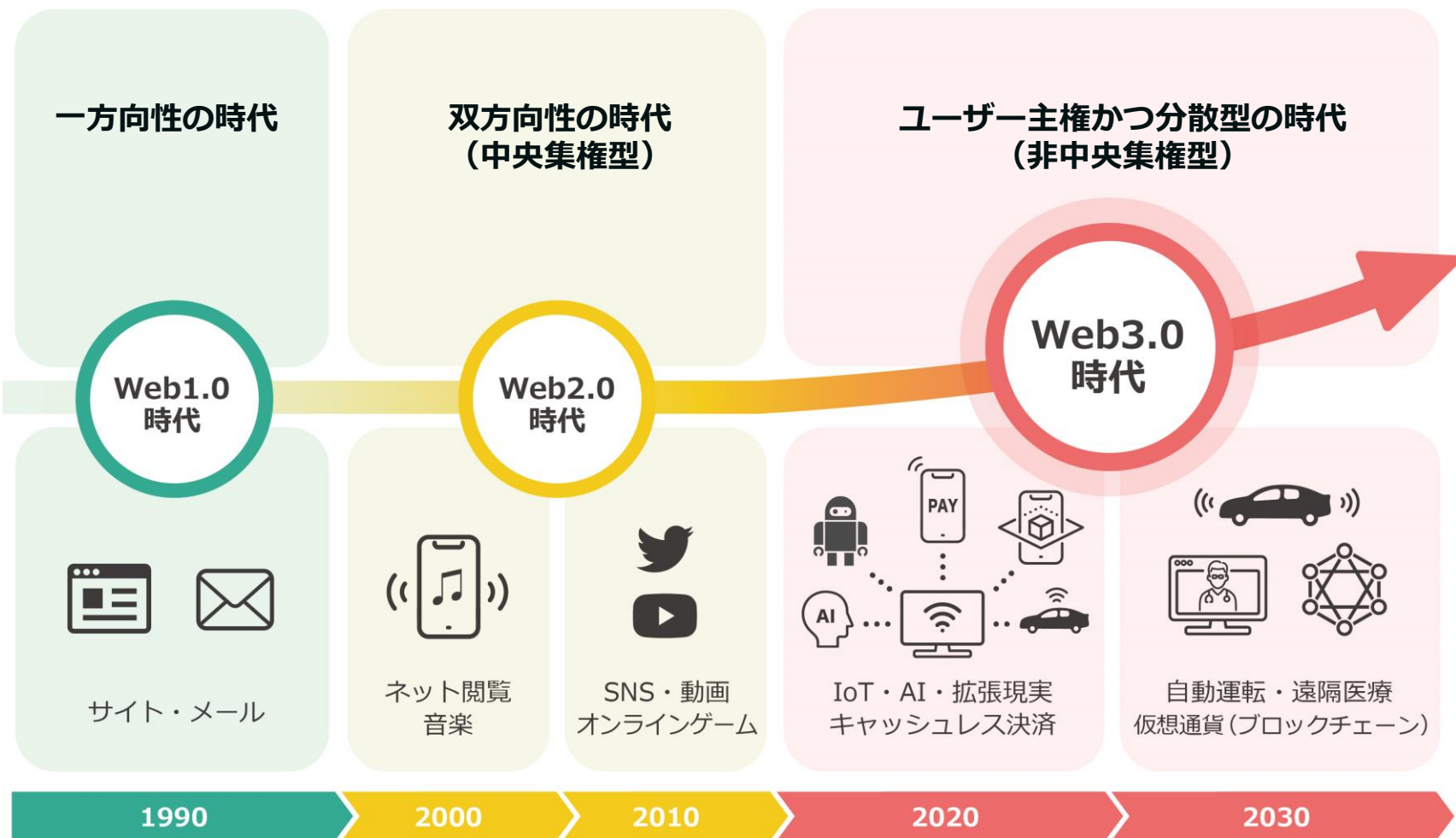
モバイルサービスの成長戦略

フィナンシャルサービスの成長戦略

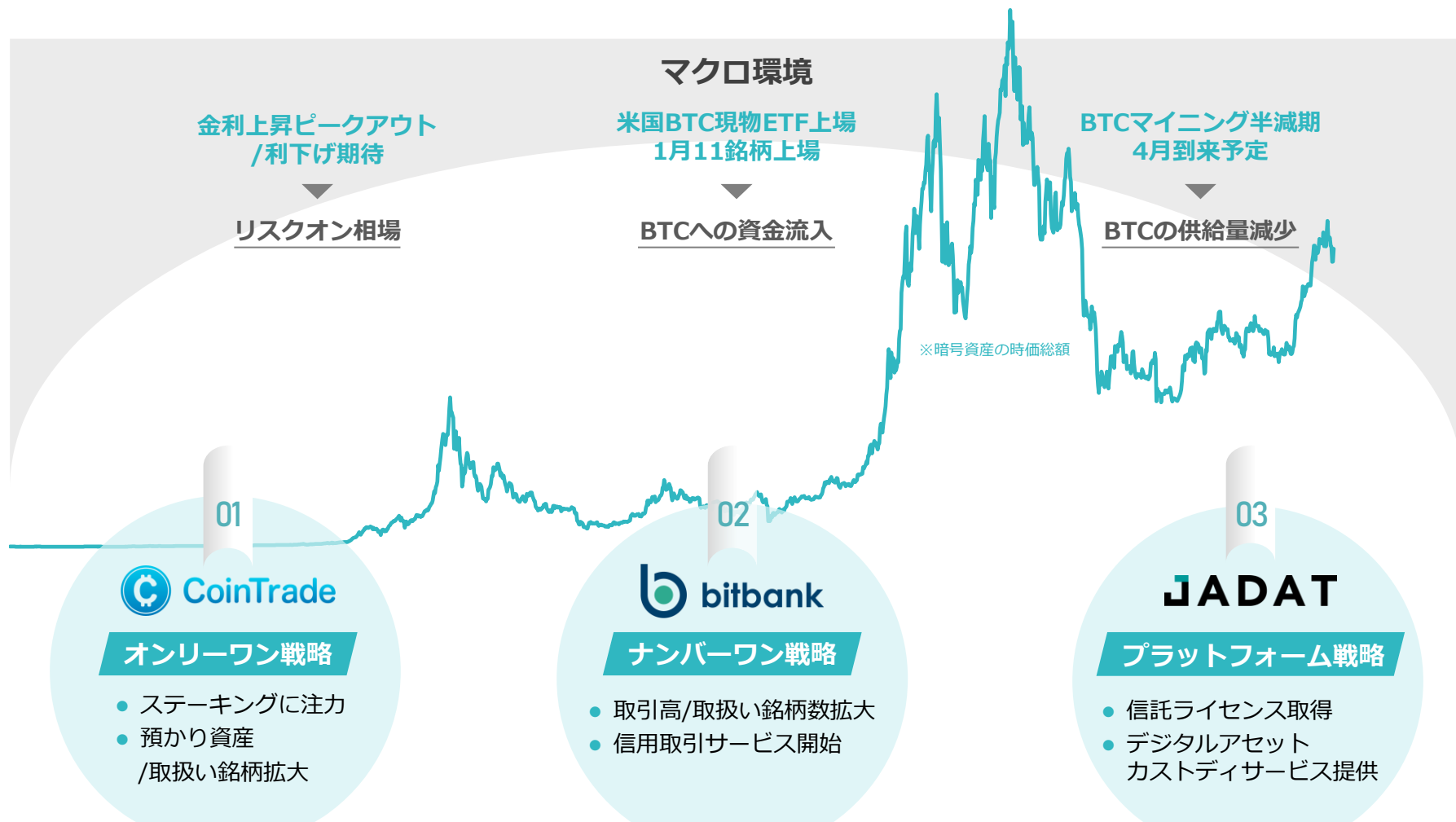
Web3.0時代の到来によりブロックチェーン技術の浸透が進むと想定  
グループカを活かしブロックチェーン領域でNo.1企業を目指す



インターネットの進化に伴い非中央集権型のWeb3.0時代が到来  
分散型社会に必須のブロックチェーン技術の普及・拡大を予測



## マクロ環境が追い風となり暗号資産相場は活況になることが期待される グループ各社は相場活況に向けた準備段階から成長段階へシフト



## ステーキングサービスにより暗号資産を資産運用の手段の一つとして提案 取扱い銘柄拡充、ユーザー拡大を図りステーキングファームとして立ち位置を確立

### ステーキングとは

ステーキングとは、暗号資産を預けて、ブロックチェーンのネットワークに参加することで、対価として報酬が貰える仕組み。

暗号資産を預入  
=ネットワーク貢献



CoinTradeStake



1%~22%

ステーキング  
報酬

ブロックチェーン



ブロックチェーン  
ネットワークで  
ステーキング運用

### 訴求ポイント

1

#### 保有資産の有効活用

相場低迷時でも資産を有効活用

2

#### 安定した収益

インカムゲイン

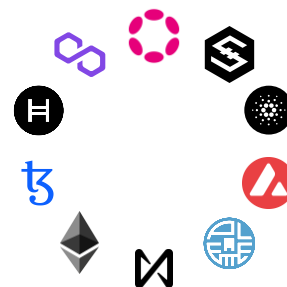
3

#### リスク分散

新たなアセットクラス

資産運用手段として  
ステーキングサービスを提案

### 事業戦略



ステーキング  
取扱い銘柄の追加

ユーザー数の拡大

預かり資産残高の増加

ストック収益増加

## 国内トップクラスの暗号資産取引所



- アルトコインの取引量国内No.1
- 自社開発ウォレットによる高度なセキュリティ

## 日本デジタルアセットトラスト 設立準備株式会社 (JADAT) 設立



2社の強みを融合し共同で設立した、デジタルアセット※の資産管理サービスを行う信託の準備会社。

※暗号資産をはじめとするパブリック型ブロックチェーンセキュリティトークン、ステーブルコインおよびNFT等

● 暗号資産の信用取引サービス開始予定

● 取扱い銘柄を今後も順次拡大

⇒ 取扱い暗号資産銘柄数国内No.1を目指す

● 信託ライセンスの取得

● 暗号資産・ステーブルコイン・NFT等の取扱い

✓ ユーザー数の増加

✓ 取引の活性化

✓ 収益の拡大

✓ 機関投資家の取込み

暗号資産の取引・保管需要等

✓ ビジネス需要の取込み

ゲーム会社等における  
NFT保管需要等

✓ 安定したストック収益

カストディ預かり資産からの  
手数料収入

## 「暗号資産取引所No.1」を目指す



## ステーキングに強みをもつ暗号資産販売所

- 暗号資産**14**銘柄を取扱い
- ステーキング**10**銘柄

## 国内暗号資産運用ファームNo.1

- 口座数**25**万口座
- ステーキング預かり**100**億円

持分法適用関連会社 (23.6%)



## 国内トップクラスの暗号資産取引所

- 暗号資産**37**銘柄を取扱い
- 年間取引金額**1.5**兆円

## 国内暗号資産取引所No.1 暗号資産カストディNo.1

- 2024年-2026年の  
取引金額合計**45**兆円
- カストディサービス拡大

2026年  
経常利益

**50**億円



## フリーランス向け 金融サービスプラットフォーム

- 年間取扱い金額**2,400**億円以上
- 新規株式上場を目指す

## フリーランス向け資金繰り支援サービス

- オンラインファクタリングサービス「ラボル」
- カード決済サービス「ラボルカード払い」

投資育成事業

## アポロ・キャピタル Web3向けファンド

- 2024年-2026年のEXIT額  
**50**億円以上

## CVC (コーポレートベンチャーキャピタル)

- 投資先企業 **40**社
- 累積EXIT額**35**億円



#### 将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。